会長コラム 第35回

“マムダニ旋風”から何を見るのか？

大西　隆（一般財団法人国土計画協会会長、東京大学名誉教授・豊橋技術科学大学名誉教授）

トランプ氏の独り舞台の感があった2025年1月以降の米国政治の報道に、注目の政治家が現れた。インドとアフリカにルーツを持ち、イスラム教徒を自認するニューヨーク（以下NY）市長、ゾーラン・マムダニ氏である。NY州議会下院議員在任中の昨年6月に、民主党のNY市長選候補者を決める順位選択式の予備選挙で、クオモ前NY州知事らを破って勝利した。本選となる市長選は昨年11月に行われ、クオモ氏も立候補したため、再び両氏が選挙戦の中心となった。マムダニ氏が、近年民主党の予備選挙などで存在感を増しているDSA（アメリカ民主社会主義者）に所属する左派政治家であるのに対して、クオモ氏は独立系候補として本選に臨んだが、民主党穏健派（主流派）からも支持を受けていた。結果は、接戦の末、マムダニ氏が111万票余り（50.78％）を獲得して、90万票余り（41.32％）に留まったクオモ氏に勝り、34歳の市長が誕生した。

CNNなどの出口調査では、マムダニ氏は白人男性を除く人種・性別のほか、18～49歳、リベラル層、高学歴層などでクオモ氏を上回った。所得別に見ると、低所得層と高所得層ではクオモ氏が上回ったものの、大半を占める中間所得層ではマムダニ氏が上回った。

市長としての政策着手、高い支持率維持

マムダニ市長の任期は今年1月1日から始まった。政策のキーワードは「アフォーダビリティ」－皆が無理なく生活できる、つまり「NYを暮らしやすい町にする」ことだ。マムダニ市長はインタビュー等の中で、NY市の4人に1人が貧困状態にあると指摘している。これは、米国の民間シンクタンクが示すNY市の相対的貧困率が26％程度というデータなどを踏まえたものと考えられる。前述の市長選出口調査の項目にあった収入5万ドル以下の割合が29％というデータとも概ね符合する。つまり、繁栄の陰で、その恩恵に与れず、生活苦に直面する人々が少なくないことがマムダニ氏への期待につながった。

相対的貧困率とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割った額）が、その中央値の1/2に満たない世帯の割合をいう。相対的貧困率が高いことは、所得分布において低所得世帯の割合が大きいことを示す。日経新聞によれば、NY市では2024年の相対的貧困線が5万283ドルだった。

マムダニ氏の選挙公約は、こうした状態の改善、すなわち市政を通じた実質的な格差是正である。具体的には、無償保育制度などの子育て支援、公営住宅供給増や家賃凍結などによる家賃安定化、市バスの高速化や無料化、市が関与する食料品店新設による生活必需品の価格抑制などである。加えて2030年までに市の最低賃金の時給30ドルへの引き上げ、移民・難民保護などを進め、市内勤労者が市内に住み続けられるようにすると訴えた。

これらの公約の中で、まず着手したのが、子育て支援、市バス、家賃政策などである。2026年7月、ニューヨーク・タイムズのインタビューで、マムダニ市長はこれまでの政策の進展について説明している。就学前の3～4歳児を対象とした無償保育制度を2歳児にも拡大するため、州政府との協力が実現し、2歳児向けの無償保育が始まった。毎日100万人以上が利用する市バスについては、市が州政府やMTA（NY州などが関与する公共交通機関）と連携し、175以上の路線で最大6分程度の時間短縮を目指す高速化策に着手した。しかし、MTAとの更なる協議・調整が必要な運賃無料化については、まだ実現していない。また、家賃安定化（rent stabilization）の対象となる多数の住宅について、2年間の家賃凍結が決定された。

加えて、市の関与によって食料品価格を抑える

店舗を市内5行政区に各1か所設ける構想の下で、まずブロンクスのハンツポイントとマンハッタンのイースト・ハーレムで開設準備が始まった。

選挙公約から見れば、まだ課題は残っている。それでも、就任7か月間で前述のような動きが現れたことで、シエナ大学によるNY市内の世論調査では、好感度が6月に58%、8月には69%となるなど、マムダニ氏は高い支持を維持している。その影響力の広がりを印象付けたのが、6月に行われた連邦下院議員選挙の民主党候補を決める予備選挙であった。市域が含まれる12の連邦下院選挙区で激戦となったのは4選挙区であり、マムダニ市長はそのうちの3選挙区で特定の候補を支持し（7区、10区、13区）、いずれも現職などの党内有力候補を相手に勝利した。これらは民主党の強い選挙区なので、11月の中間選挙でも民主党候補が優位に立つとみられている。

マムダニ旋風の行方

マムダニ氏の市長就任同日に『社会主義都市ニューヨークの誕生』（学芸出版社）を上梓、さらに予備選挙を受けて「ニューヨークは社会主義都市へ－マムダニ市政半年の前進」（月刊地平）等を発表し、マムダニ氏の動向を継続的に紹介してきた矢作弘氏（龍谷大名誉教授、ジャーナリスト）によれば、マムダニ旋風は、各地の民主党内の主導権争いにも波及し始めているという。

11月の中間選挙に向けた連邦上下両院の民主党予備選挙では、ミシガン、フロリダ、コロラド、ミズーリ、ペンシルベニアなどの注目選挙区で、DSAに所属する候補や、DSAが支持する左派系候補が勝利した。左派系候補が連邦議会で一定の勢力を占めれば、民主党内の政策形成や法案審議に影響を与える可能性がある。このため新しい動きへの戸惑いが民主党の伝統的なリーダー層に広がっていると解説する報道も出ている。

もちろん、DSA系候補の勝利の多くは民主党の強い選挙区であり、これだけで共和党の強い地盤をも崩す勢いが生まれたと判断するのは早計であろう。一方で、トランプ政権の共和党は、民主党の「共産主義化」などと批判する攻撃を強めている。いずれにしても、11月の米中間選挙に向けては、マムダニ氏やその支持勢力の動向から目が離せなくなってきた。

民主党左派の伸長がさらに進めば、2028年大統領選挙に向けた民主党の候補者選び（予備選挙）にも影響を与える可能性がある。2016年、2020年の大統領選民主党予備選挙で大きな支持を集めたサンダース上院議員や、その政治的後継者がどれほどの支持を得るかも注目される。ただ、民主党左派といっても選挙区ごとに争点は多様である。こうした各地の左派的要求を、イスラエルに対する軍事・外交政策の見直しや、インフレ抑制と格差縮小を重視する経済政策など、民主党全体の政策体系へと組み込み、左派を含め全党を結集していくことができるかはなお見通せないようだ。

マムダニ市長のNY市に焦点を戻すと、好調な出だしを持続させるには、政策を着実に広げるための財源確保が今後の鍵となるだろう。居住者約850万人のNY市の財政規模は約1,260億ドル（約20兆円）で、2027年度予算は州政府の協力や税収増などによって収支の均衡が保たれたものの、翌年度以降は数十億ドル規模の財政ギャップが懸念される。マムダニ氏が主張してきた年収100万ドル以上の高所得者や企業への課税強化を州政府に働きかけることが考えられるが、その際には、富裕層や企業の市域からの流出を防げるのかが問われる。マムダニ市長は、経済界のトップと面談して関係を築くなど、合意形成を重視した現実的な政治手法を見せており、その政策実現力に引き続き注目が集まりそうだ。

最後に、こうした米国の動きに注目しつつ、日本の状況を考えてみよう。中道改革連合の失敗で、自民党の一強と、多数の弱小野党という構図が変わる兆しは遠のき、「政権交代のある二大政党制」、あるいは「より民意を反映した多党による連立政権」を再び実現するといった日本政治への期待も萎んでいる。しかし、物価高を始め、借金大国、災害多発、科学技術立国の陰り、極東地域の緊張など、日本の行方に対する国民の不安は決して小さくない。マムダニ氏は左派的イデオロギーを背景としつつも、福祉政策を前面に出して争点をつくり、選挙で勝利した。これを参考事例とすれば、中道改革連合が支持を広げられなかった背景には、共感を呼ぶ政策によって政権党との明確な対立軸をつくれなかったことがあるともいえよう。明日の生活改善と将来の安心を結びつける政治の台頭に期待したい。